

発表・討論を行い、その間に委員会として共通に行えるテーマ内容を絞っていく。最終の1年は「とりまとめ」とする。

3. 研究方法

研究対象は母材に限らず溶接部も含める広範囲のものとする。

ISO/TC17 事務局運営委員会

第3回専門諮問部会 開催日：5月29日。出席者：青木部会長、ほか13名。

下記事項について報告、質疑応答が行われた。

1. 次回EC会議開催について

(a) TC17/SC, WG の問題点摘出依頼

(b) TC17/SC の再編成

新たに発足したワーキンググループで検討していくことに決定された。

(c) その他、構成メンバー、議題(案)について

2. TC17 事務局近況報告

3. TC17/SC 1 幹事国業務に対する援助

4. 専門諮問部会の今後の運営方針について

鉄鋼基礎共同研究会

高温変形部会

第15回部会 開催日：5月29日。出席者：田村部会長、ほか27名。

1. 講演

(1) Al-Mg 合金における高温脆化

(2) 炭素鋼の熱間加工性

(3) 鋼の γ - α 変態域における脆化挙動

(4) 連铸々片の熱間加工性評価

2. 協議事項

昭和55年度シンポジウムは「高温変形と高温破壊」をテーマにとりあげ、「変形機構」「変形抵抗」「高温延性と破壊」の3部門より構成する。

ラッセル・アインシュタイン宣言 25 周年に際して (声明)

今を去る、四半世紀前の1955年7月9日、バートランド・ラッセルとアルベルト・アインシュタインの両碩学の連名で呼びかけられた宣言が湯川秀樹博士等を含むノーベル賞受賞者の連署の下に全世界に向けて発表された。

宣言は、核兵器の発達とその使用のおそれ人類絶滅の脅威を現実にも生み出していることを直視し、警告している。そして、世界の科学者が思想、信条、国籍、社会体制等の別を超えて一堂に会して、その危機の克服の方向を討議し世界各国政府に対して世界戦争による国家目的の達成の不可能なことを自覚するよう、またあらゆる紛争を平和的に解決するよう勧告する決議を採択し、広汎な署名運動を起すことを呼びかけている。

宣言は「その存続が疑問視されている人類、ヒトという種の一員」の立場に立ち、かつ核戦争の恐るべき危険を最もよく知悉している科学者こそ核兵器廃絶のために誰よりも積極的に努力すべきであるとして科学者の社会的責任を強調している。この宣言を契機として1957年パグウォッシュ会議が開催され、湯川、朝永両博士を含む広汎な世界の科学者がはじめて一堂に会し討議した結果、ラッセル・アインシュタイン宣言の精神に沿う声明を採択した。

以来四半世紀の間、科学者を含む世界諸国民の世論や運動を背景として、幸い核兵器は使用されなかった。しかし、これまで核兵器保有の根拠とされてきた核抑止論も、その後の核兵器システムの発達により、その正当性が疑わしくなり、核兵器が実際に使用される危険性が増大してきている。

核兵器の蓄積により「人類は前例のない自滅の脅威に直面」していることは、2年前国連軍縮問題特別総会が一致して採択した最終文書にも明記されている。

現下の緊迫した情勢は、「あらゆる紛争問題の解決のための平和的手段を見出すよう」各国政府に勧告した宣言の趣旨がいよいよ現実的なものとなりつつあることを示している。

日本学術会議は、創立にあたって、これまで日本の科学者がとりきった態度について強く反省するとともに科学を文化国家、世界平和の礎たらしめようとする固い決意を内外に表明した。それ以来、とくに1954年のビキニ水爆実験以後、核兵器の廃絶については常に重大な関心を抱き、核兵器の実験、製造、貯蔵、使用に反対するため多くの勧告、声明、アピール等を行ってきた。本会議がラッセル・アインシュタイン宣言の趣旨に賛同し、パグウォッシュ会議声明を全面的に支持する決議を行ったのは当然である。

本年、ラッセル・アインシュタイン宣言25周年を迎えるに際し、本会議は従来一貫してとってきた立場を想起しつつ、改めて同宣言の精神と意義とを再確認し、今日なお実現していない核兵器廃絶という全人類の悲願を達成するため、科学者としての社会的責任を果すべく一層の努力を傾ける決意である。

ここに内外の科学者、学術団体等が本会議のこの声明を支持し、協力されるよう強く訴えるものである。